

## 第53回防衛省政策評価に関する有識者会議議事概要

### 1. 会議概要

日時：令和7年8月5日（火）1000-1127

開催要領：オンライン会議

参加者：

・有識者

座長：山谷 清志氏（同志社大学 名誉教授）

委員：佐藤 達夫氏（株式会社グローバルインサイト 取締役会長）

南島 和久氏（龍谷大学 政策学部教授）

佐藤 丙午氏（拓殖大学 国際学部教授）

松尾 亜紀子氏（慶應義塾大学 理工学部教授）

・防衛省（主要な参加者）

大臣官房公文書監理官

大臣官房企画評価課長

地方協力局地域社会協力総括課防音対策調整官

防衛装備庁長官官房監察監査・評価官付行政評価班長

防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（宇宙・地上装備担当）

防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（艦船担当）付事業計画調整官

防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官（次期戦闘機担当）付技術計画調整官

防衛装備庁技術戦略部技術計画官

議題：令和7年度政策評価書（案）事前評価（研究開発）

令和7年度政策評価書（案）事前評価（租税特別措置等）

令和7年度政策評価書（案）事前評価（規制）

### 2. 有識者の主なコメント等

各議題について資料に沿って官側から説明を実施し、各議題について了承された。

各議題に対する有識者の主な会議中の御発言及び事前質問並びに官側の回答の概要については、以下のとおり。

凡例	○：有識者コメント	●：防衛省担当コメント
----	-----------	-------------

(1) 令和7年度政策評価書（案）事前評価（研究開発）

**【UAV<sub>(※1)</sub>、**連携型AI**<sub>(※2)</sub>、**駆動オフロードUGV**<sub>(※3)</sub>の研究】担当：技術計画官**

※1 Unmanned Aerial Vehicle:無人航空機

※2 Artificial Intelligence:人工知能

※3 Unmanned Ground Vehicle:無人地上車両

(事前質問)

- (山谷座長) 評価書に「スタートアップ企業の民生技術等も活用してUGVとUAVとの協調等について研究を行う」との記載があるが企業の目途はついているのか。
- 無人車両関連技術は民生分野において急速に発展しており、当該分野で先進的な技術を有するスタートアップ企業も数多く存在している。それらの企業とは既に意見交換、見積等も取得している状況であり、事業開始次第、積極的に民生技術等を活用していくことを考えている。

**【移動通信基盤構成装置の開発】担当：事業監理官（宇宙・地上装備担当）**

(会議中の御発言)

- (佐藤 (達) 委員) 評価書の運用構想図によると低軌道の通信衛星と静止衛星を使っているように見える。この低軌道の静止衛星は分かるが、低軌道のコンステレーションのような衛星はいつ装備されるのか。
- 低軌道のコンステレーション衛星については、独自での開発をするものではなく、民間で現在使われている技術・製品等を防衛装備と接続して使用することを想定している。

**【装備システム用サイバー侵入対処技術の研究】担当：技術計画官**

(事前質問)

- (佐藤 (丙) 委員) サイバー攻撃の手段は日々アップデートされるため、それに柔軟に対処できるような実験装置であるべきではないか。
- 本研究ではサイバー攻撃によって起こり得る事象を基準として、攻撃への対処機能を実現するための実験装置を構築する予定であり、研究段階において、サイバー攻撃手段による新たな事象が発生した場合でも、対応可能な仕組みが設けられるよう検討を進めたいと考えている。

**【次期戦闘機と連携する無人機の研究】担当：事業監理官（次期戦闘機担当）**

(会議中の御発言)

- (佐藤 (丙) 委員) 無人機との連携については、欧米ではかなり先行した研究が行われていると思われるため、欧米のシステムを輸入するのが最適ではないか。
- 本研究は、次期戦闘機と連携する無人機の実現を目指すものであり、次期戦闘機の初号機が配備される2035年頃の配備実現を目指して取り組んでいる。米国においても、CCA (Collaborative Combat Aircraft) に関する取り組みが進展しており、我が国としても、米国をはじめとする関係国との意見交換を通じて知見を共有しながら、研究を推進していく。

現時点では、次期戦闘機と連携する無人機の候補として諸外国の機種を導入可能か否かについて、確たる情報は得られていない。そのため、まずは本研究に

において構想設計に着手し、2035年の実現に向けて取り組む計画である。

将来的に、諸外国の連携無人機を導入する選択肢を排除するものではないが、その可否については、今後の研究の進捗や成果を踏まえ、適切に判断する方針である

### 【次期潜水艦（VLS<sup>(※4)</sup>搭載型）のトータルシッブ最適化設計に関する研究】

担当：技術計画官

※4 Vertical Launch System:垂直ミサイル発射システム

(事前質問)

- (佐藤 (達) 委員) 搭載する垂直発射装置の仕様が決まらなければ細部の研究が困難と思料するが、搭載弾の開発状況も当該研究のリスク要因となるのか。
- 本研究では、垂直発射装置及び搭載弾の研究開発の進捗状況を踏まえつつ、最適化設計を実施する計画であり、随時、前提条件等を見直すことで、搭載弾の開発進捗リスクの低減を図る。

### 【将来衛星技術の宇宙空間での技術実証に関する研究】 担当：技術計画官

(事前質問)

- (山田委員) 当該事業で打ち上げる人工衛星及び将来のコンステレーションに用いる人工衛星の大きさ、重量はどのくらいか。また、人工衛星は将来どれくらいのコンステレーションを想定しているのか。
- 当該事業で打ち上げる衛星は、2025年7月時点の設計では、大きさは約1m×1m×1.5m(ロケット搭載時)、重量は300kg以下(推薬含む)である。また、将来コンステレーションに用いる衛星については、サイズ及び機数等は本事業の実証結果も踏まえて検討することになるため、現時点で決定した値はない。

### 【マルチエージェント技術<sup>(※5)</sup>を用いたUAV制御の研究】 担当：技術計画官

※5 群として目標の達成に向けて、独立した意思決定能力を持つ個別のソフトウェアまたはハードウェア(エージェント)を組織的に協調させて大域的な機能を実現させる技術

(事前質問)

- (佐藤 (達) 委員) 独立した意思決定能力を持つマルチエージェント機能を持たせるためには、AIが必要と思われるが、本研究にAIの開発は含まれるのか。
- 本研究はAI開発を含んでいるが、独立した意思決定能力を持つものではない。将来的には自律UAVを目指すものの、本件研究では、その前段階としてルールベースAI群(マルチエージェント)を用いた複数UAVの巡回ルートの作成、攻撃ルート作成を行う。

**【護衛艦電源・推進システムのエネルギー統合化の研究】担当：技術計画官**

・特になし

(2) 令和7年度政策評価書（案）事前評価（租税特別措置等）

**【特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例】担当：地域社会協力総括課防音対策調整官**

（会議中の御発言）

- （南島委員）本特例は戦闘機の騒音に係る措置であるところ、戦闘機の機種が変わったり、兵装が変わったりすると区域も変わるのか。それとも、区域は固定的なものなのか。
- 現在、日本全体で18施設の飛行場周辺で対象となる区域を設定している。昭和の終わりから平成の初頭にかけて、当時の騒音状況を調査した上で区域を指定している。そのため、戦闘機の機種が変わったり、部隊が改編されたりというように、当時から変化しているため、順次、区域の見直しに着手している状況である。
- （松尾委員）今回の要望は3年間延長となっているが、過去には5年間延長されていることもあり、もっと期間を延長することはできないのか。
- 期間については、政府内の調整により3年間とされたことから、今回も3年間の延長としつつ、移転状況も踏まえて、今後も検討していく予定である。

(3) 令和7年度政策評価書（案）事前評価（規制）

**【電気事業法施行令の一部を改正する政令案】担当：事業監理官（艦船担当）**

（事前質問）

- （南島委員）政策効果の把握について、「その件数を定量化することは困難である」とされているが、他方で、「施行から5年後を目途に事後評価を実施することから、令和12年までに事後評価を実施予定」とされている。本規制の政策効果をどのように説明すべきか、引き続き検討されたい。
- 事後評価の時点で装備移転の実績があれば、その実績をもとに政策効果を検証したいと考えている。仮にそのような装備移転の実績がない場合において、その移転に至る前の諸外国との協議の過程等で関係法令が支障になっていない等について、適切に検証したいと考えている。

（以上）